

性割合は術前100%，術後14.3%で，減少量は85.7%であった。平均PPDおよびBOP陽性割合は共に統計学的に有意に減少した ($p < 0.05$)。骨欠損深さは術前 6.9 ± 3.4 mm，術後 4.6 ± 2.5 mmで減少量は 2.2 ± 1.5 mmであった。骨再生割合は $19 \pm 15\%$ で，3部位で30%を超えていた。骨欠損部角度は術前 38 ± 15 度，術後 14 ± 7.1 度で減少量は 24 ± 16 度で，統計学的に有意に減少した ($p < 0.05$)。患者に対する有害事象は起きていない。

【考察】本結果は第Ⅲ相試験⁹⁾に比較して，骨欠損深さの減少量が高かった。骨再生割合については，第Ⅲ相試験の結果は $22.7 \pm 20.8\%$ とSDが大きく，データ間のばらつきが大きく平均値のみの比較では若干低かったが，著明な差はなく，ほぼ同等の結果であった。また，歯槽骨吸収割合の高い患歯ほど骨再生割合が高い傾向を示した。本学附属病院におけるリグロス[®]を用いた歯周組織再生療法の治療成績は現時点では第Ⅲ相試験と同等以上に良好であり，今後も長期的な縦断研究を継続したい。

15) 奥羽大学歯学部附属病院における過去10年間の矯正歯科患者の統計学的観察

○黒田 栄子¹，笹谷 哲郎²，酒井佑佳子²，村杉 嶺²，河村 徳之²，村上 彩乃¹，岡 志央理¹，三宅 菜麻¹，双石 博之¹，山野辺晋也¹，細谷 尚史¹，川鍋 仁¹，竜 立雄¹，板橋 仁¹，福井 和徳¹
(奥羽大・歯・成長発育¹，

奥羽大・大学院・口腔機能学領域学顔面口腔矯正学専攻²)

【目的】本研究の目的は，当科における過去10年間に矯正歯科治療を行なった患者の動向および初期治療として選択された装置の傾向を知ることにある。

【調査対象および方法】調査期間は2008年10月から2018年9月までの過去10年間とし，奥羽大学歯学部附属病院矯正歯科に来院した患者1,769名を対象とした。診療録から初診時の居住地，年齢，性別，不正咬合および初期治療として選択された装置について調査した。

【結果】

1. 患者総数の64.7%が郡山市の位置する県中から来院していた。

2. 学童期において来院数の最も多い年齢は，8歳(11.8%)であった。

3. 年齢を18歳前後で分けてみると，高校生以下(18歳以下)が75.9%，大学生・社会人(19歳以上)が24.1%であった。

4. 男女比は1:1.6で男子656名(37.2%)，女子1,112名(62.8%)であった。

5. 不正咬合別分布では，叢生が26.9%で最も多く，ついで上顎前突23.4%，反対咬合14.0%であった。

6. アンクル分類ではⅡ級が41.7%で最も多く，ついでⅠ級30.4%，Ⅲ級28.0%の順であった。

7. 初期治療として選択された装置は，第1期治療では，機能的矯正装置が35.5%と最も多く，ついで拡大床30.4%，顎外固定装置が18.8%となっていた。

【考察】当科において，患者総数の半数以上が郡山市の位置する県中地域からの来院であった。機能的矯正装置が第1期治療の半数弱で選択されており，積極的に早期の顎間関係の改善を図ろうとする傾向が推察された。

年齢分布として0歳児から70代までと広範囲に亘っており，術前顎矯正治療や補綴前矯正治療を積極的に行っていることが広く周知されているものと考えられる。

16) ポリ-L-乳酸製生体内吸収性プレートの術後安定性に関する臨床的検討

○西 祐也¹，川崎カオル¹，小嶋 忠之¹，金 秀樹¹，高田 訓¹，岡 志央理²，川鍋 仁²，福井 和徳²
(奥羽大・歯・口腔外科¹，奥羽大・歯・成長発育²)

【緒言】顎矯正手術における骨接合には従来，生体親和性の高いチタン製プレートが広く使用されてきた。近年，生体内吸収性材料の研究が進み，ポリ-L-乳酸製生体内吸収性(PLLA)プレートが骨接合材として使用されているが，強度に難点があるとの指摘もある。

今回われわれは，上下顎同時移動術にPLLAプレートを用いた際の術後安定性を評価し，検討したので報告する。

【対象・方法】Le Fort I型骨切り術・下顎枝矢状分断術を行った症例で，移動量は上顎骨で前方